

第6 資産カルテ（平成26年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

- (1) 施設の規模
県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。
- (2) 県民の利用
県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。
- (3) 利用料金の徴収
維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

三重県総合文化センター
複合文化施設（文化会館、県立図書館など）
三重県立美術館
三重県営サンアリーナ
コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）
三重交通G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）
総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）
三重交通G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）
総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）
三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていけるよう努めます。

資産カルテ【平成26年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円	財源計 432億6千4百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上
	建物建設費(A) 364億6百万円 1期(当初) 357億5千9百万円 立体駐車場建築 6億4千7百万円 用地費(B) 27億5千3百万円 備品・その他(C) 41億5百万円	(内訳) 国庫支出金 — 地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 14億5千3百万円) ※借換債を含む	
今後の整備	過去の改修費 0円	0円	建物建設費・改修費累計額①
	大規模改修等計画(予定) ・平成27年度 建築設備・建築物 5億円 ・平成46年度 建築設備・建築物 5億円	10億円	・これまで 364億 6百万円 ・今後 10億 円 計 374億 6百万円
今後の修繕	修繕計画(予定)	51億6百万円	修繕費累計額②
	・舞台修繕(27~28) 9億4百万円 ・舞台設備(29~55) 22億7千2百万円 ・建築設備(27~55) 19億3千万円		・これまで 30億3千1百万円 ・今後 51億 6百万円 計 81億3千7百万円
運営費(単年度)	支出額(決算額)		人件費累計額③
	収入額(決算額)		・これまで 101億3千7百万円 ・今後 146億6千4百万円 計 248億 1百万円
管理費		管理費累計額④	・これまで 110億8千3百万円 ・今後 153億5千2百万円 計 264億3千5百万円
修繕費		修繕費累計額⑤	・これまで 96億3千2百万円 ・今後 8千7百万円 計 97億1千9百万円
事業費		事業費累計額⑥	・これまで 110億8千3百万円 ・今後 153億5千2百万円 計 264億3千5百万円
元利償還金		元利償還金累計額⑦	・これまで 96億3千2百万円 ・今後 8千7百万円 計 97億1千9百万円
計		計	ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 1,064億9千8百万円

支出額(決算額)	H26	H25	収入額(決算額)	H26	H25
人件費	503,899	496,519	料金収入	161,686	167,386
管理費	524,429	517,286	……A1		
修繕費	253,911	323,696	事業収入等	228,283	157,183
事業費	479,240	333,812	県費負担額	1,666,941	1,646,418
元利償還金	295,431	299,674	……A2		
計	2,056,910	1,970,987	計	2,056,910	1,970,987

成果指標(実績は26年度)	
目標値①	施設利用率 年間76.0%
実績	79.1%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額(H26)	
A2÷CH26	916 円
C… (H26推計人口)	1,820,491 人(H26.10.1)
【A2÷DH25	900 円
D… (H25推計人口)	1,829,063 人(H25.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間65万人(図書館除く)	
・実績(平成26年度)	
739,568 人(図書館除く)	
310,890 人(図書館)	
計	1,050,458 人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額(H26)	
A1÷B H26	154 円
【 H25	156 円】

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】				【非営利】			
・大ホール	平日午前	入場料1,000円以下	62,900円	・大ホール	平日午前	入場料1,000円以下	41,930円
・中ホール	平日午前	入場料1,000円以下	31,450円	・中ホール	平日午前	入場料1,000円以下	20,960円
・大会議室	午前		17,600円	・大会議室	午前		8,800円
			など				など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

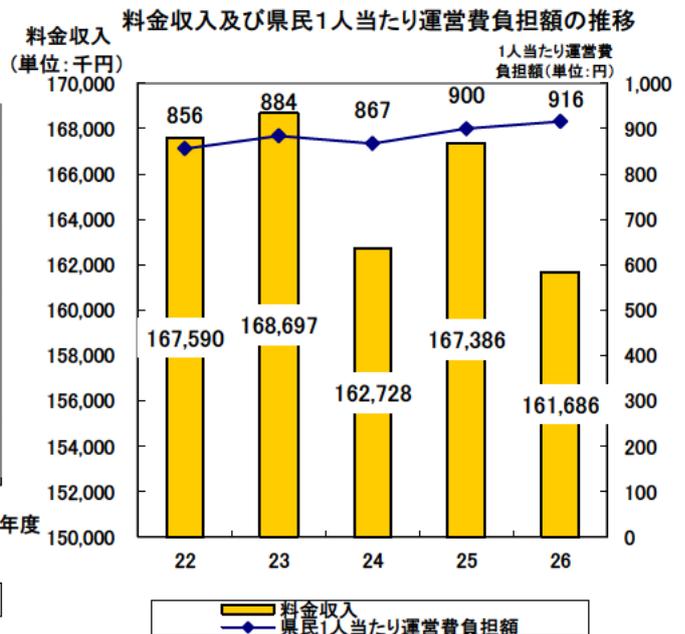
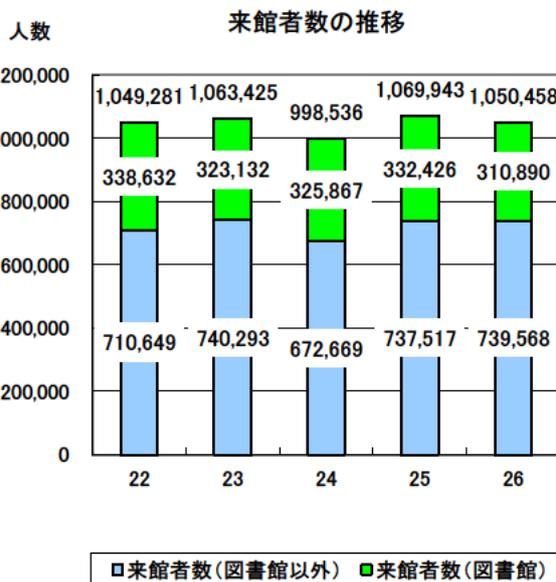
平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H24年度に過去最高の利用率を更新し、H26年度も高い利用率を維持している。
県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を積極的に行っている。今後も複合施設のメリットを活かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設利用率(%)	78.0	79.6	81.1	80.1	79.1



資産カルテ【平成26年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 5億2千2百万円 計 51億4百万円 修繕費累計額② ・これまで 4億3千4百万円 ・今後 8億6千万円 計 12億9千4百万円
	建物建設費(A) 45億8千2百万円 当初 27億8千2百万円 増改築 18億円 用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円	(内訳) 国庫支出金 } 地方債 } 86億4千5百万円 県費その他 } (地方債残高 10億4千1百万円)	
過去の改修費 0円	過去の改修費 0円	0円	人件費累計額③ ・これまで 38億7千1百万円 ・今後 19億9千5百万円 計 58億6千6百万円
※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。			
今後の整備	大規模改修計画(予定) 平成27~30年度 5億2千2百万円	5億2千2百万円	管理費累計額④ ・これまで 44億7千9百万円 ・今後 23億7百万円 計 67億8千6百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	8億6千万円
	施設設備(H27) 7千8百万円	
	施設設備(H28~30) 4億3千4百万円	
	施設設備(H32~43) 3億4千8百万円	

・これまで 7億3千万円	7億3千万円
・今後 6千万円	6千万円
計	7億9千万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H26	H25		H26	H25	
人件費	74,719	100,814	千円	料金収入	10,342	19,276 千円
管理費	152,114	146,465	千円	……A1		
修繕費	39,351	10,943	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	51,709	69,235	千円	県費負担額	305,585	316,308 千円
元利償還金	6,951	16,576	千円	……A2		
計	324,844	344,033	千円	雑収入	8,917	8,449 千円
				国庫支出金	0	0 千円
				計	324,844	344,033 千円

ライフサイクルコスト ①~⑤ 計	198億4千万円
---------------------	----------

成果指標(実績は26年度)	
目標値①	入館者数 10万人
実績	90,516人
目標値②	講演会・ギャラリートークの開催 7回
実績	28回

利用者数	
・当初予定入館者数	10万人
・実績(平成26年度)	90,516人
計	90,516人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H26)	
A1÷B H26	114円
(H25	152円)

県民1人当たり運営費負担額(H26)	
A2÷C H26	168円 C・(H25推計人口) 1,820,491人(H2610.1)
[A2÷D H25	173円 D・(H24推計人口) 1,829,063人(H25.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「樺の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 300円
 大学生 200円
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済み。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は未改修(平成27年度実施)。
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済み。

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

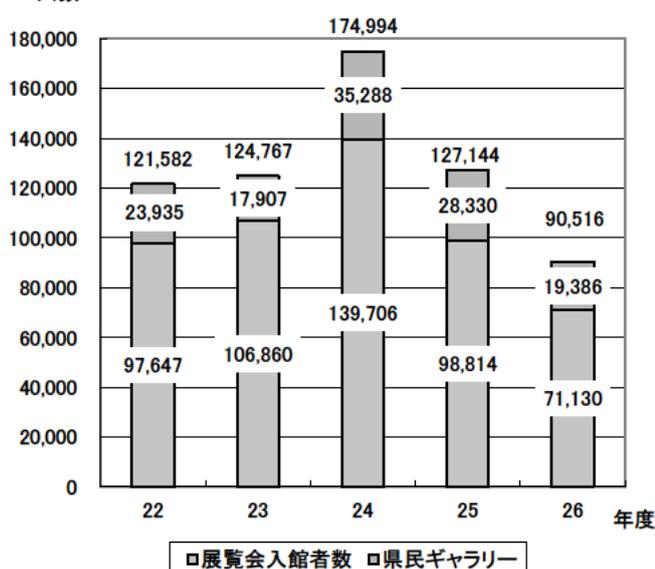
限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。
 また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「樺の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
展覧会入館者数	97,647	106,860	139,706	98,814	71,130
県民ギャラリー	23,935	17,907	35,288	28,330	19,386

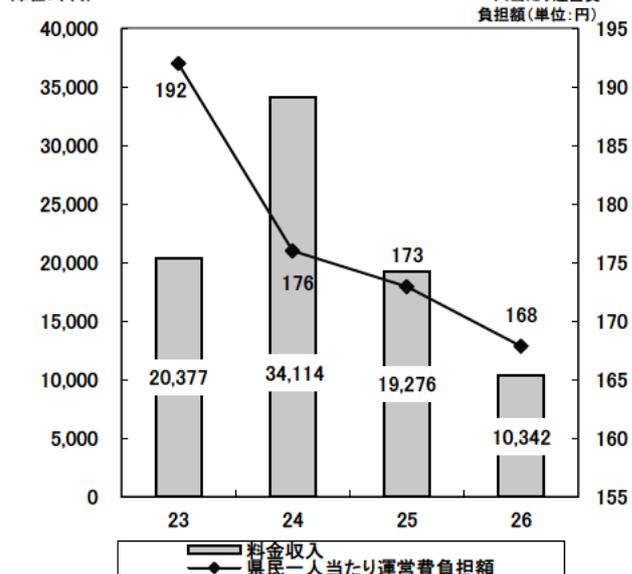
人数

来館者数の推移



料金収入
(単位:千円)

料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 0円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額② ・これまで 11億4千2百万円 ・今後 30億9千9百万円 計 42億4千1百万円 人件費累計額③ ・これまで 20億1千4百万円 ・今後 24億3千3百万円 計 44億4千6百万円 管理費累計額④ ・これまで 43億6千9百万円 ・今後 55億7千7百万円 計 99億4千6百万円 利子累計額⑤ ・これまで 46億9千6百万円 ・今後 1億2千3百万円 計 48億2千万円
	建物建設費(A) 1期(当初) 160億1千4百万円 2期 用地費(B) 6億1千6百万円 備品・その他(C) 14億1千万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 40億2千万円 (地方債残高 18億2千3百万円) ※借換債を含む	
今後の整備	過去の改修費	大規模改修計画(予定)	
今後の修繕	修繕計画(予定) ・平成27年度 1億4千4百万円 ・平成28年度 1億2千4百万円 ・平成29年度 1億3千1百万円 ・平成30年度(～H56) 27億円	30億9千9百万円	

	支出額(決算額)	H26	H25	収入額(決算額)	H26	H25
運営費(単年度)	人件費	74,412	89,563千円	料金収入	67,286	97,415千円
	管理費	176,444	193,484千円	……A1		
	修繕費	91,189	55,786千円	事業収入等	28,197	32,483千円
	事業費	33,916	36,385千円	国庫負担額	0	31,000千円
	元利償還金	426,959	424,224千円	県費負担額	707,437	638,544千円
	計	802,920	799,442千円	……A2		
				計	802,920	799,442千円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
394億6千7百万円

成果指標(実績は26年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		51.4 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		66.9 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		14.7 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	320,000 人
実績		231,193 人

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 32.0 万人
・実績(平成26年度)	231,193 人
計	231,193 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H26	291 円
【 H25	308 円 】

県民1人当たり運営費負担額(H25)			
A2÷C H26	389 円	C… (H26推計人口)	1,820,491 人(H26.10.1)
【 A2÷D H25	349 円	D… (H25推計人口)	1,829,063 人(H25.10.1)

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】	サブアリーナ【全部利用】
アマチュアスポーツ等 平日 8,200～126,000 円/1H 土・日・祝 9,800～150,000 円/1H	アマチュアスポーツ等 平日 1,600～30,000 円/1H 土・日・祝 2,000～36,000 円/1H
音楽・プロスポーツ興行 平日 84,000～126,000 円/1H 土・日・祝 100,000～150,000 円/1H	音楽・プロスポーツ興行 平日 20,000～30,000 円/1H 土・日・祝 25,000～36,000 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

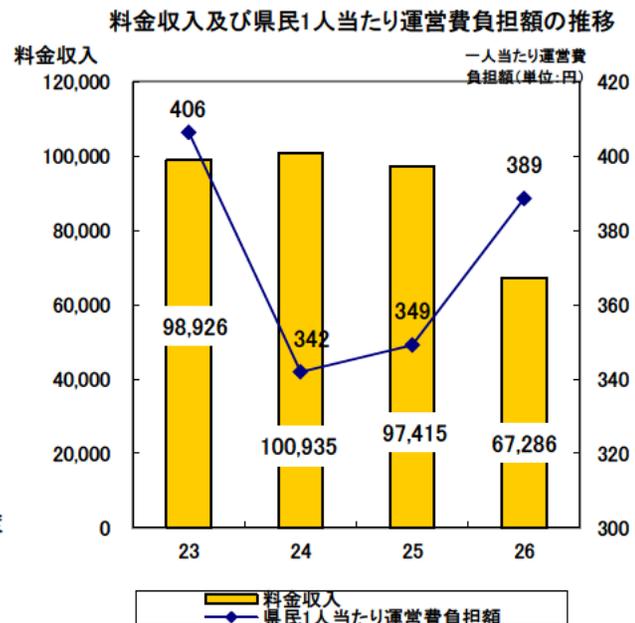
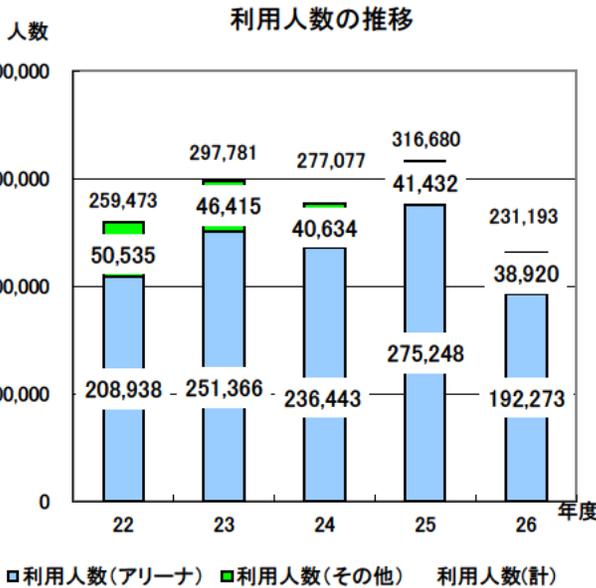
- H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
- H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
- H25,26 障がい者トイレ改修工事

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用人数	259,473	297,781	277,077	316,680	231,193
平均稼働率（メインアリーナ）	60.5%	48.9%	53.8%	57.7%	51.4%



資産カルテ【平成26年度決算】

施設名

三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営鈴鹿スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,214.74㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千9百万円	財源計 188億6千9百万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 129億円 ・今後 25億円 計 154億円
	建物建設費(A) 121億4千4百万円 1期 14億6百万円 2期 92億5千4百万円 3期 14億8千4百万円 用地費(B) 21億5千2百万円 備品・その他(C) 45億7千3百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 130億5千万円 県費その他 58億1千9百万円 (地方債残高 7億7千3百万円) ※借換債を含む	
	過去の改修費 7億6千2百万円		修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円
今後の整備	大規模改修計画(～H54予定) ・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円 ・水泳場(外壁等) 10億円 ・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円	} 25億円	管理費累計額③※ ・これまで 72億1千万円 ・今後 90億9千万円 計 162億9千万円

今後の修繕	修繕計画(～H54予定)	} 86億円
	・サッカーラグビー場機器 5億円	
	・水泳場機器 60億円	
	・体育館庭球場機器 21億円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H26	H25		H26	H25	
人件費	56,618	56,345	千円	料金収入	103,994	104,661 千円
管理費	376,258	389,615	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	55,819	38,248 千円
事業費	39,113	40,888	千円	県費負担額	460,036	489,916 千円
元利償還金	147,860	145,977	千円	……A2		
計	619,849	632,825	千円	計	619,849	632,825 千円

利子累計額④ ・これまで 30億8百万円 ・今後 4千6百万円 計 30億5千5百万円
※管理費累計額には人件費累計額を含む。
ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 433億6千1百万円

成果指標(実績は26年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	490,600人
実績		実績	488,845人
目標値②	大会数	目標値	400回
実績		実績	399回

県民1人当たり運営費負担額(H26)			
A2÷CH26	253 円	C… (H26推計人口)	1,820,491 人(H26.10.1)
【 A2÷DH25	268 円	D… (H25推計人口)	1,829,063 人(H25.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間40.0万人
・実績(平成26年度)	488,845 人
計	488,845 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H26)	
A1÷B H26	213 円
【 H25	215 円 】

資産カルテ（続き）

施設名 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営鈴鹿スポーツガーデン)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間
庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済み

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

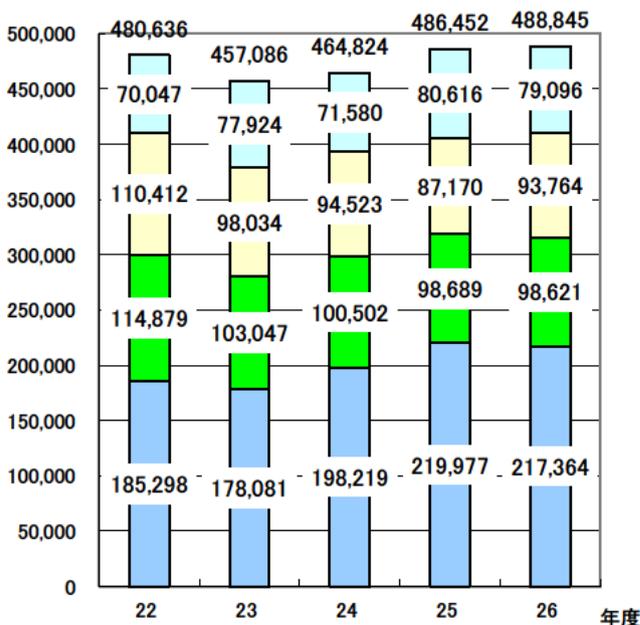
- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数(合計)	480,636	457,086	464,824	486,452	488,845
大会数	400	394	396	398	399

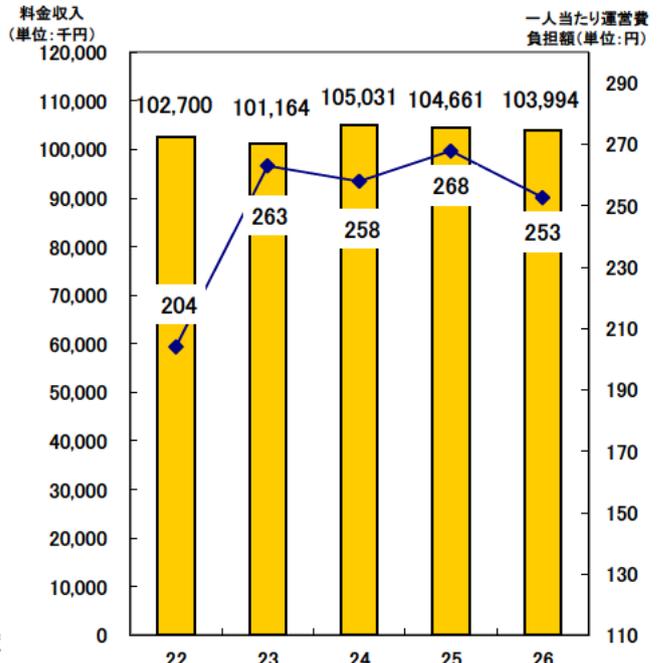
人数

利用者数の推移



□水泳場 □庭球場 □サッカー・ラグビー場 □体育館等

料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



■料金収入 ◆県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成26年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 伊勢 (三重県営総合競技場)

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	10,530㎡	用地面積	85,628㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+C	15億6千6百万円	財源計	15億6千6百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39~H25)	
	建物建設費(A)	12億7千7百万円	(内訳)	15億6千6百万円	建物建設費・改修費累計額②	
	1期	2億1千0百万円	国庫支出金	百万円	・これまで	39億5千0百万円
	2期	2億8千0百万円	地方債	} 15億6千6百万円	・今後	- 百万円
	3期	2億6千2百万円	県費その他		計	39億5千0百万円
	4期	5億2千5百万円				
	用地費(B)	0百万円			修繕費累計額②	
	備品・その他(C)	2億8千9百万円	(地方債残高	9千8百万円)	・これまで	0百万円
	過去の改修費	26億7千3百万円			・今後	- 百万円
					計	0百万円
今後の整備	大規模改修計画(~H34予定)		} 103億1千7百万円		人件費累計額③	
	・陸上競技場	94億1千7百万円			・これまで	8億6千6百万円
	・体育館本館・別館	7億8千0百万円			・今後	- 百万円
	・トレーニングセンター	1億2千0百万円			計	8億6千6百万円

今後の修繕	修繕計画(~H34予定)		} 0百万円
	・陸上競技場	0百万円	
	・体育館本館・別館	0百万円	
	・トレーニングセンター	0百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H26	H25	H26	H25
人件費	40,528	40,266 千円	料金収入	30,146 29,741 千円
管理費	43,596	45,931 千円	……A1	
修繕費等	0	0 千円	事業収入等	13,404 7,660 千円
事業費	8,225	8,358 千円	県費負担額	57,666 108,660 千円
元利償還金	8,867	51,506 千円	……A2	
計	101,216	146,061 千円	計	101,216 146,061 千円

管理費累計額④	・これまで	15億6千5百万円
	・今後	- 百万円
	計	15億6千5百万円
利子累計額⑤	・これまで	2億9千7百万円
	・今後	- 百万円
	計	2億9千7百万円
※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。		
平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。		
ライフサイクルコスト計		
①~⑤ 計		
66億7千8百万円		

※修繕は、改修にあわせて実施。

成果指標(実績は26年度)			
目標値①	利用者数	目標値	364,100人
実績		実績	350,927人
目標値②	大会数	目標値	300回
実績		実績	308回
県民1人当たり運営費負担額(H26)			
A2÷CH26	32 円	C… (H26推計人口)	1,820,491 人(H26.10.1)
[A2÷DH25	59 円	D… (H25推計人口)	1,829,063 人(H25.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間27万人
・実績(平成26年度)	350,927 人
計	350,927 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H26)	
A1÷B H26	86 円
(H25	81 円)

資産カルテ（続き）

施設名

三重交通G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

・陸上競技場
 全部使用の場合（平日）2,000円/時間（日曜、祝日）2,500円/時間
 ・補助競技場
 全部使用の場合（平日）800円/時間（日曜、祝日）1,000円/時間
 ・体育館本館
 全部使用の場合（平日）2,100円/時間（日曜、祝日）2,700円/時間
 ・体育館別館
 全部使用の場合（平日）1,000円/時間（日曜、祝日）1,400円/時間

・トレーニングセンター
 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間

※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレの設置済み

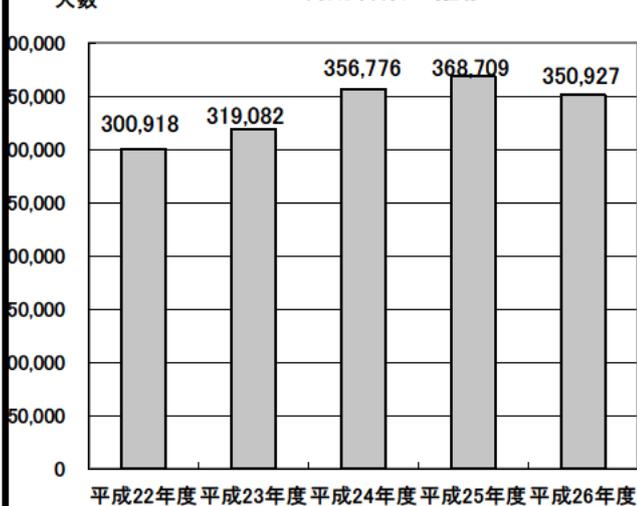
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

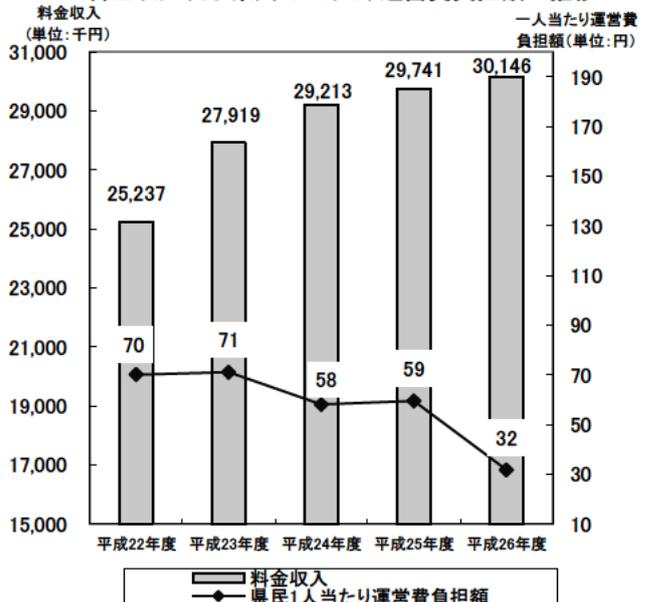
成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数	300,918	319,082	356,776	368,709	350,927
大会数	264	318	306	308	308

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成26年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 110億2千2百万円	財源計 110億2千2百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 } 110億2千2百万円 県費その他 } (地方債残高 61億5千8百万円)	施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上 建物建設費累計額① ・これまで 110億2千2百万円 ・今後 計 110億2千2百万円 修繕費累計額② ・これまで 41万8千円 ・今後 74億5千4百万円 計 74億5千4百万円
	用地費(B) 23億9千4百万円 備品・その他(C) 19億5百万円		人件費累計額③ ・これまで 2億4千2百万円 ・今後 94億4千万円 計 96億8千3百万円
今後の整備			管理費累計額④ ・これまで 1億5千万円 ・今後 85億円3千百万円 計 86億円8千百万円 利子累計額⑤ ・これまで 1億6百万円 ・今後 4億5千7百万円 計 5億6千3百万円

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)	74億5千4百万円
	建築・施設設備(H28~32) 4億1千9百万円	
	建築・施設設備(H33~42) 15億5千9百万円	
	建築・施設設備(H43~52) 28億5千6百万円	
	建築・施設設備(H53~62) 8億7千7百万円	
	建築・施設設備(H63~72) 11億2千万円	
	建築・施設設備(H73~82) 6億2千3百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)		
	H26	H25	H26	H25	
人件費	242,039	千円	料金収入	66,814	千円
管理費	149,982	千円	……A1		
修繕費	418	千円	事業収入等	808	千円
事業費	126,484	千円	県費負担額	428,650	千円
元利償還金	85,290	千円	……A2		
計	518,923	千円	雑収入	22,651	千円
		……A	国庫支出金		千円
			計	518,923	千円

ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 374億4百万円

成果指標(実績は26年度)	
目標値①	平成27年度展示観覧者数 20万人
実績	306,692人
目標値②	
実績	-

利用者数	
・平成27年度予定入館者数	28万人
・実績(平成26年度)	364,292人
計	364,292人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H26)	A1÷B H26 183円
	(H25 円)

県民1人当たり運営費負担額(H26)			
A2÷C H26	235円	C・(H26推計人口)	1,820,491人(H26.10.1)
[A2÷D H25	-円	D・(H25推計人口)	1,829,063人(H25.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

平成26年4月に開館した三重県総合博物館(MieMuみえむ)は「三重が持つ『多様性の力』」をテーマに、「ともに考え、活動し、成長する博物館」を活動理念とし①三重の資産の保全・継承、②人づくりへの貢献、③地域づくりへの貢献の3つの使命を達成することをめざしています。

今後は、豊かで多様性に富んだ自然環境のもとで育まれたくらしや歴史・文化を、皆様とともに探求し、活用・情報発信を行うことで、三重の地域や人々に活力をもたらし、明日の三重を生み出す力を育む活動を積極的に展開していきます。

料金体系

総合博物館(平成26年4月～)	
基本展示 一般	510円
学生(大学、各種専門学校等)	300円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,640円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

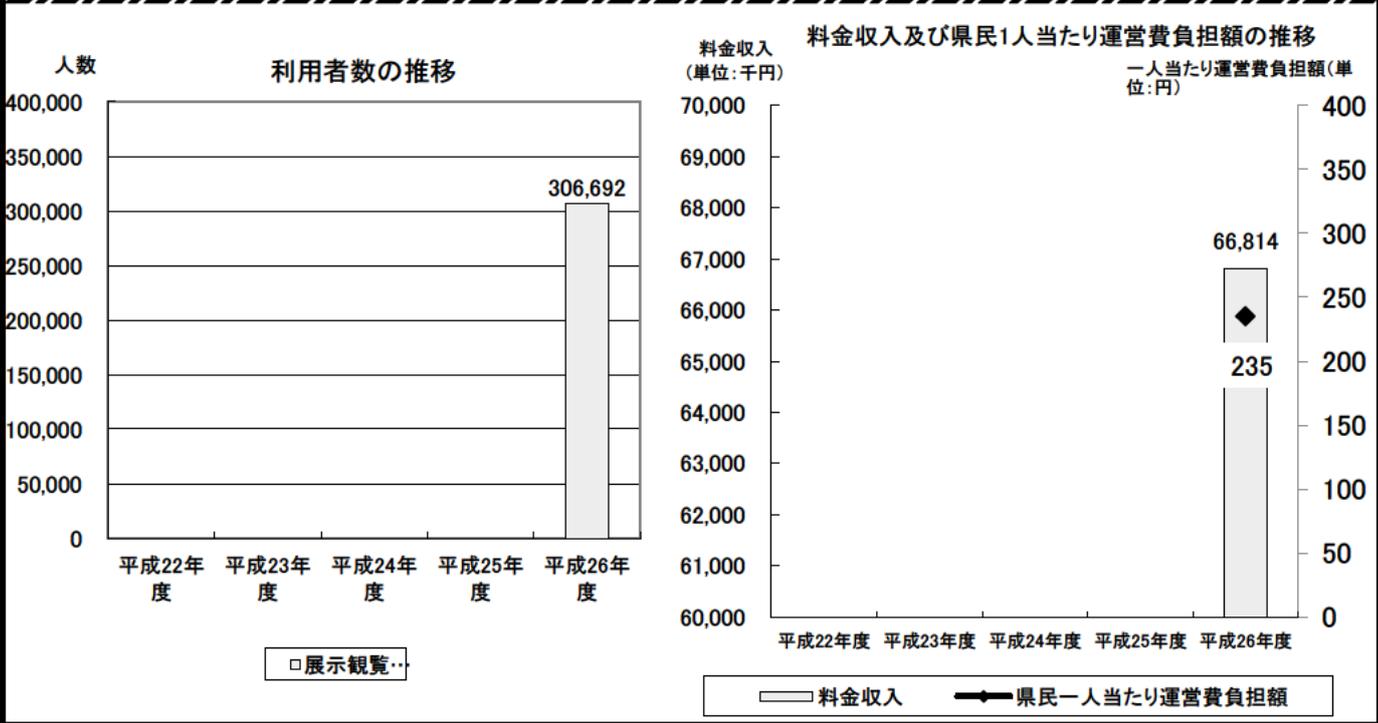
魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行いました。

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

—

成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
展示観覧者数	—	—	—	—	306,692
	—	—	—	—	—



第7 平成27年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は42.6%、歳出は33.0%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は5.2%、歳出は48.4%となっています。

平成27年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成27年度10月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A + B)	収入済額 D	未収入額 C - D	収入済割合 D / C
県税	253,348,000	0	253,348,000	128,625,809	124,722,191	50.77%
地方消費税清算金	60,527,000	0	60,527,000	39,000,860	21,526,140	64.44%
地方譲与税	31,044,000	0	31,044,000	7,774,182	23,269,818	25.04%
地方特例交付金	704,000	0	704,000	725,297	21,297	103.03%
地方交付税	134,949,000	0	134,949,000	99,944,725	35,004,275	74.06%
交通安全対策特別交付金	586,000	0	586,000	299,121	286,879	51.04%
分担金・負担金	2,315,411	356,754	2,672,165	50,780	2,621,385	1.90%
使用料・手数料	8,226,781	0	8,226,781	2,685,073	5,541,708	32.64%
国庫支出金	74,916,176	13,812,991	88,729,167	19,935,688	68,793,479	22.47%
財産収入	972,096	0	972,096	559,346	412,750	57.54%
寄附金	10,864	0	10,864	66,825	55,961	615.10%
繰入金	27,982,515	0	27,982,515	201,481	27,781,034	0.72%
繰越金	0	8,283,077	8,283,077	10,129,712	1,846,635	122.29%
諸収入	17,492,763	106,495	17,599,258	4,386,719	13,212,539	24.93%
県債	123,781,000	5,317,000	129,098,000	11,000,000	118,098,000	8.52%
合 計	736,855,606	27,876,317	764,731,923	325,385,619	439,346,304	42.55%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成27年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成27年度10月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A + B)	支出済額 D	支出残額 C - D	支出済割合 D / C
議会費	1,547,886	0	1,547,886	724,858	823,028	46.83%
総務費	41,550,905	2,115,948	43,666,853	18,048,867	25,617,986	41.33%
民生費	97,408,543	1,206,727	98,615,270	36,062,246	62,553,024	36.57%
衛生費	31,705,990	1,508,130	33,214,120	11,272,288	21,941,832	33.94%
労働費	3,642,909	24,113	3,667,022	1,353,261	2,313,761	36.90%
農林水産業費	34,621,912	5,491,949	40,113,861	10,472,108	29,641,753	26.11%
商工費	10,583,814	590,769	11,174,583	3,003,313	8,171,270	26.88%
土木費	82,793,200	13,184,037	95,977,237	24,554,713	71,422,524	25.58%
警察費	37,286,357	0	37,286,357	15,858,340	21,428,017	42.53%
教育費	168,464,873	6,417	168,471,290	71,902,156	96,569,134	42.68%
災害復旧費	7,416,891	3,495,052	10,911,943	2,072,775	8,839,168	19.00%
公債費	117,616,102	0	117,616,102	90,959	117,525,143	0.08%
諸支出金	102,116,224	0	102,116,224	57,172,402	44,943,822	55.99%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合 計	736,855,606	27,623,142	764,478,748	252,588,287	511,890,461	33.04%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成27年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成27年度10月 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A + B)	収入済額 D	未収入額 C - D	収入済 割合 D / C	支出済額 E	支出残額 C - E	支出済 割合 E / C
県債管理	117,575,423	0	117,575,423	40,972	117,534,451	0.03%	60,392,785	57,182,638	51.37%
総合医療センター資 金貸付	1,711,218	0	1,711,218	705,097	1,006,121	41.20%	704,786	1,006,432	41.19%
母子及び父子並びに寡婦福祉資 金貸付事業	351,453	0	351,453	205,897	145,556	58.58%	132,368	219,085	37.66%
あすなろ学園事業	1,076,702	0	1,076,702	254,750	821,952	23.66%	465,378	611,324	43.22%
就農施設等資金貸付 事業等	188,676	0	188,676	192,327	3,651	101.94%	42,323	146,353	22.43%
地方卸売市場事業	317,205	36,288	353,493	3,218	350,275	0.91%	145,227	208,266	41.08%
林業改善資金貸付事 業	1,095,213	0	1,095,213	774,355	320,858	70.70%	350,063	745,150	31.96%
沿岸漁業改善資金貸 付事業	364,110	0	364,110	422,456	58,346	116.02%	35	364,075	0.01%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	1,261,693	0	1,261,693	2,201,175	939,482	174.46%	53,593	1,208,100	4.25%
港湾整備事業	160,682	875	161,557	29,780	131,777	18.43%	79,020	82,537	48.91%
流域下水道事業	14,185,037	2,740,474	16,925,511	2,498,285	14,427,226	14.76%	5,913,031	11,012,480	34.94%
公共用地先行取得事 業	13,396	0	13,396	13,372	24	99.82%	13,372	24	99.82%
合 計	138,300,808	2,777,637	141,078,445	7,341,683	133,736,761	5.20%	68,291,980	72,786,464	48.41%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力138,150 m^3 /日）及び北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曽川水系：給水能力80,300 m^3 /日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000 m^3 /日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000 m^3 /日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416 m^3 /日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800 m^3 /日）の2事業を運営し、平成26年度は県内17市町に対し、延べ72,889,554 m^3 の給水を行いました。

平成26年度の営業成績について、事業収益は10,904,970千円（対前年度比112.6%）で、内訳は、営業収益9,311,390千円（対前年度比98.5%）、営業外収益1,025,921千円（対前年度比441.0%）及び特別利益567,659千円（皆増）であり、また、事業費用は8,660,388千円（対前年度比104.9%）で、内訳は、営業費用7,710,502千円（対前年度比105.9%）、営業外費用891,840千円（対前年度比91.8%）及び特別損失58,046千円（皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額2,244,583千円が当年度の純利益となりました。

また、改良事業については、水道水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽劣化対策を実施しました。

一方、建設事業は、南勢水道拡張事業（総事業費 637,194 千円）が竣工し、平成 27 年 4 月から大台町への給水（1,700 m^3 /日）を開始しました。

平成 26 年度損益計算書 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,710,502	営業収益	9,311,390
原水及び浄水費	2,185,667	給水収益	9,307,735
配水費	531,501	その他営業収益	3,656
業務費	359,291		
総係費	281,211		
減価償却費	4,243,624		
資産減耗費	109,208		
営業外費用	891,840	営業外収益	1,025,921
支払利息	774,142	受取利息	18,449
受託工事費	114,691	他会計補助金	82,255
雑支出	3,007	受託工事収益	114,691
		長期前受金戻入	807,546
		雑収益	2,980
特別損失	58,046	特別利益	567,659
過年度損益修正損	58,046	過年度損益修正益	567,659
当年度費用合計	8,660,388		
当年度純利益	2,244,583		
合 計	10,904,970	合 計	10,904,970

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成26年度損益計算書<P/L> (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 7,710,502 (70.7%)	営業収益 9,311,390 (85.4%)
営業外費用 891,840 (8.2%)	
特別損失 58,046 (0.5%)	
当年度純利益 2,244,583 (20.6%)	営業外収益 1,025,921 (9.4%)
	特別利益 567,659 (5.2%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成 27 年 3 月 31 日現在)

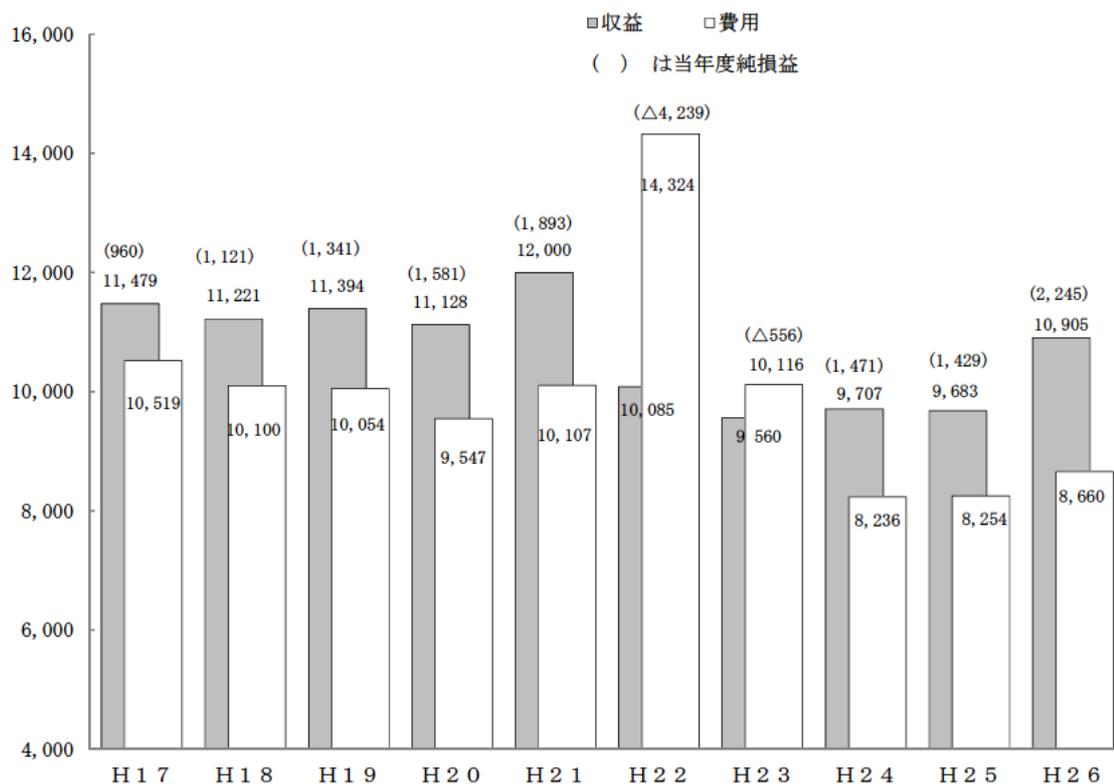
(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 128,692,874 (87.9%)	固定負債 30,911,338 (21.1%)
	流動負債 4,678,201 (3.2%)
	繰延収益 24,982,478 (17.1%)
流動資産 17,731,114 (12.1%)	資本金 81,336,659 (55.5%)
	剰余金 4,515,312 (3.1%) 資本剰余金 869,153 利益剰余金 3,646,159

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 724,820 m³/日）、多度工業用水道事業（契約水量 0 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,810 m³/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成26年度においては109工場に対し、延べ205,288,752 m³の工業用水を供給しました。

平成26年度の営業成績について、事業収益は13,412,723千円（対前年度比238.4%）で、内訳は、営業収益5,372,584千円（対前年度比95.9%）、営業外収益6,690,337千円（対前年度比27,150.1%）及び特別利益1,349,802千円（皆増）であり、また、事業費用は12,883,365千円（対前年度比261.7%）で、内訳は、営業費用4,890,396千円（対前年度比107.9%）、営業外費用355,946千円（対前年度比90.6%）及び特別損失7,637,023千円（皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額529,359千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成26年度損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,890,396	営業収益	5,372,584
原水及び浄水費	1,577,840	給水収益	5,050,123
配水費	164,695	その他営業収益	322,461
業務費	322,609		
総係費	273,474		
減価償却費	2,473,072		
資産減耗費	78,707		
営業外費用	355,946	営業外収益	6,690,337
支払利息	353,946	受取利息	13,837
雑支出	2,000	他会計補助金	3,425
		長期前受金戻入	6,668,976
		雑収益	4,100
特別損失	7,637,023	特別利益	1,349,802
減損損失	7,559,855	その他特別利益	1,349,802
過年度損益修正損	77,168		
当年度費用合計	12,883,365		
当年度純利益	529,359		
合 計	13,412,723	合 計	13,412,723

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成26年度損益計算書<P/L> (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円、%(構成比))

借方	貸方
営業費用 4,890,396 (36.5%)	営業収益 5,372,584 (40.1%)
営業外費用 355,946 (2.7%)	営業外収益 6,690,337 (49.9%)
特別損失 7,637,023 (56.9%)	特別利益 1,349,802 (10.1%)
当年度純利益 529,359 (3.9%)	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成27年3月31日現在)

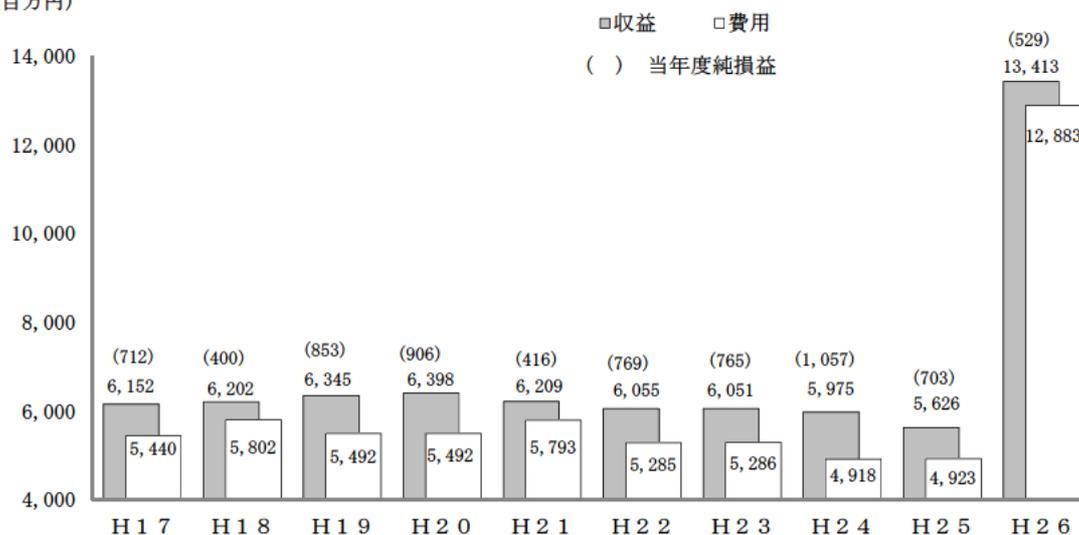
(単位：千円、%(構成比))

借方	貸方
固定資産 98,960,666 (88.2%)	固定負債 19,995,401 (17.8%)
	繰延収益 18,196,720 (16.2%)
	資本金 68,724,507 (61.2%)
流動資産 13,269,893 (11.8%)	流動負債 2,865,209 (2.6%)
	剰余金 2,448,723 (2.2%)
	資本剰余金 1,216,126
	利益剰余金 1,232,596

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

営業関係では、水力発電事業については、5月及び9月の降雨量が例年より少なかったことから、発電量は目標電力量 78,331,000kWh に対し、供給電力量 69,194,736kWh (88.3%)にとどまりました。

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF 46,513トンを受け入れ、63,611,100 kWhの発電を行いました。

平成26年度の営業成績について、事業収益は3,359,017千円(対前年度比85.0%)で、内訳は、営業収益1,418,874千円(対前年度比54.8%)、附帯事業収益1,370,390千円(対前年度比101.1%)、営業外収益374,595千円(対前年度比3,720.3%)及び特別利益195,158千円(皆増)であり、事業費用は3,572,376千円(対前年度比96.0%)で、内訳は、営業費用1,562,639千円(対前年度比64.9%)、附帯事業費用1,051,865千円(対前年度比86.8%)、営業外費用58,093千円(対前年度比58.0%)及び特別損失899,779千円(皆増)です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額213,359千円が当年度の純損失となりました。

また、「宮川第一発電所、宮川第二発電所および蓮発電所に係る資産等の譲渡・譲受に関する契約書」に基づき、平成26年4月1日に、宮川第一発電所、宮川第二発電所及び蓮発電所の3発電所を中部電力株式会社に譲渡しました。

平成26年度損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,562,639	営業収益	1,418,874
宮川第三水力発電費	218,724	電力料	1,418,177
長水力発電費	83,981	その他営業収益	697
三瀬谷水力発電費	589,287		
大和谷水力発電費	107,911		
青田水力発電費	230,571		
一般管理費	332,164		
附帯事業費用	1,051,865	附帯事業収益	1,370,390
RDF発電費	1,051,865	電力料	987,323
		その他附帯事業収益	383,067
営業外費用	58,093	営業外収益	374,595
支払利息	56,396	受取利息	5,229
雑支出	1,697	他会計補助金	3,915
		長期前受金戻入	364,611
		雑収益	840
特別損失	899,779	特別利益	195,158
固定資産売却損	280,235	その他特別利益	195,158
過年度損益修正損	619,544		
		収益合計	3,359,017
		当年度純損失	213,359
合 計	3,572,376	合 計	3,572,376

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成26年度損益計算書<P/L>（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 1,562,639 (43.7%)	営業収益 1,418,874 (39.7%)
附帯事業費用 1,051,865 (29.4%)	附帯事業収益 1,370,390 (38.4%)
営業外費用 58,093 (1.6%)	営業外収益 374,595 (10.5%)
特別損失 899,779 (25.2%)	特別利益 195,158 (5.5%)
	当年度純損失 213,359 (6.0%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

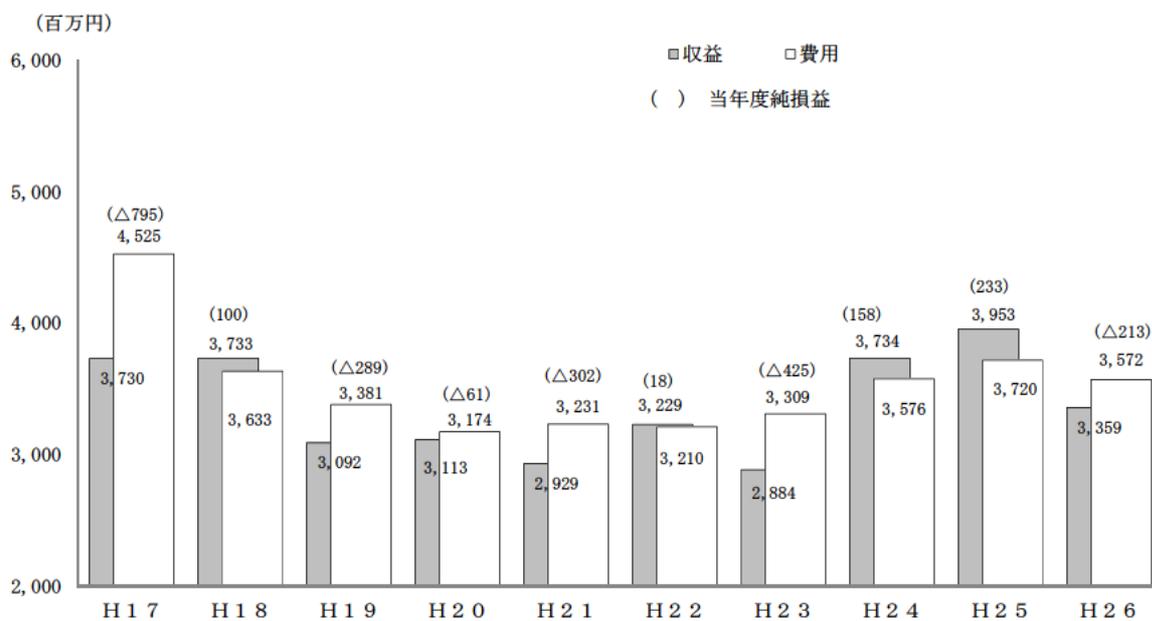
貸借対照表<B/S> (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、%(構成比))

借 方	貸 方
	固定負債 740,846 (5.4%)
	流動負債 1,386,139 (10.2%)
固定資産 8,173,584 (60.0%)	繰延収益 982,969 (7.2%)
	資本金 12,963,625 (95.2%)
流動資産 5,445,925 (40.0%)	欠損金 △2,454,070 (△18.0%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入した志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスの実践に努めているところです。

平成26年度は、「三重県病院事業 中期経営計画（平成25年度～平成27年度）」の「年度計画」に基づき、こころの医療センターにおいては、本県の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、家庭医を中心とした地域医療の取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を実施するとともに、経営の健全化に向けて取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療体制の段階的な回復を図りつつ、志摩地域の中核病院として運営を行ってきました。

3病院の患者数については、入院患者数が延べ190,130人（1日平均520.9人）、外来患者数が延べ160,163人（1日平均656.4人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ5,985人の減少、外来患者数は延べ2,710人の増加となりました。

収益については、こころの医療センター及び一志病院において入院患者数が減少したため、医業収益が1.4%減少しましたが、地方公営企業会計制度の変更に伴い、新たに長期前受金戻入を収益に計上したことから、医業外収益が5.3%増加したため、経常収益は5,544,822,539円となり、前年度に比べ1.9%増加しました。

また、費用については、主に材料費、経費、減価償却費等の減額に伴い医業費用が減少したことから、経常費用は5,472,968,217円となり、前年度に比べ1.2%減少しました。

その結果、これらを差引した経常損益は、71,854,322円の黒字となりました。なお、地方公営企業会計制度の変更に伴い、退職給付引当金等1,397,134,000円を特別損失として計上したため、純損益は、1,325,279,678円の赤字となりました。

なお、施設及び設備の整備については、こころの医療センターにおける井戸さく井・送水設備工事や、一志病院における病棟屋上防水改修工事、志摩病院における厨房空調換気設備改修工事等により総額304,767,933円を執行しました。

平成 26 年度損益計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,186,495	医業収益	2,702,665
給与費	2,583,148	入院収益	2,101,718
材料費	251,352	外来収益	501,019
経費	1,703,506	その他医業収益	99,928
減価償却費	625,585		
資産減耗費	10,819	医業外収益	2,842,157
研究研修費	12,084	受取利息配当金	1,111
医業外費用	286,474	他会計補助金	169,562
支払利息及び企業債取扱諸費	157,117	長期前受金戻入	264,678
繰延勘定償却	41,693	補助金	4,348
患者外給食材料費	319	負担金・交付金	2,130,283
雑損失	87,344	その他医業外収益	272,175
特別損失	1,397,134	特別利益	-
		当年度収益合計	5,544,823
		当年度純損失	1,325,280
合 計	6,870,102	合 計	6,870,102

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方		貸 方	
医業費用	5,186,495 (75.5%)	医業収益	2,702,665 (39.3%)
医業外費用	286,474 (4.2%)	医業外収益	2,842,157 (41.4%)
特別損失	1,397,134 (20.3%)	当年度純損失	1,325,280 (19.3%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

貸借対照表<B/S> (平成27年3月31日現在)

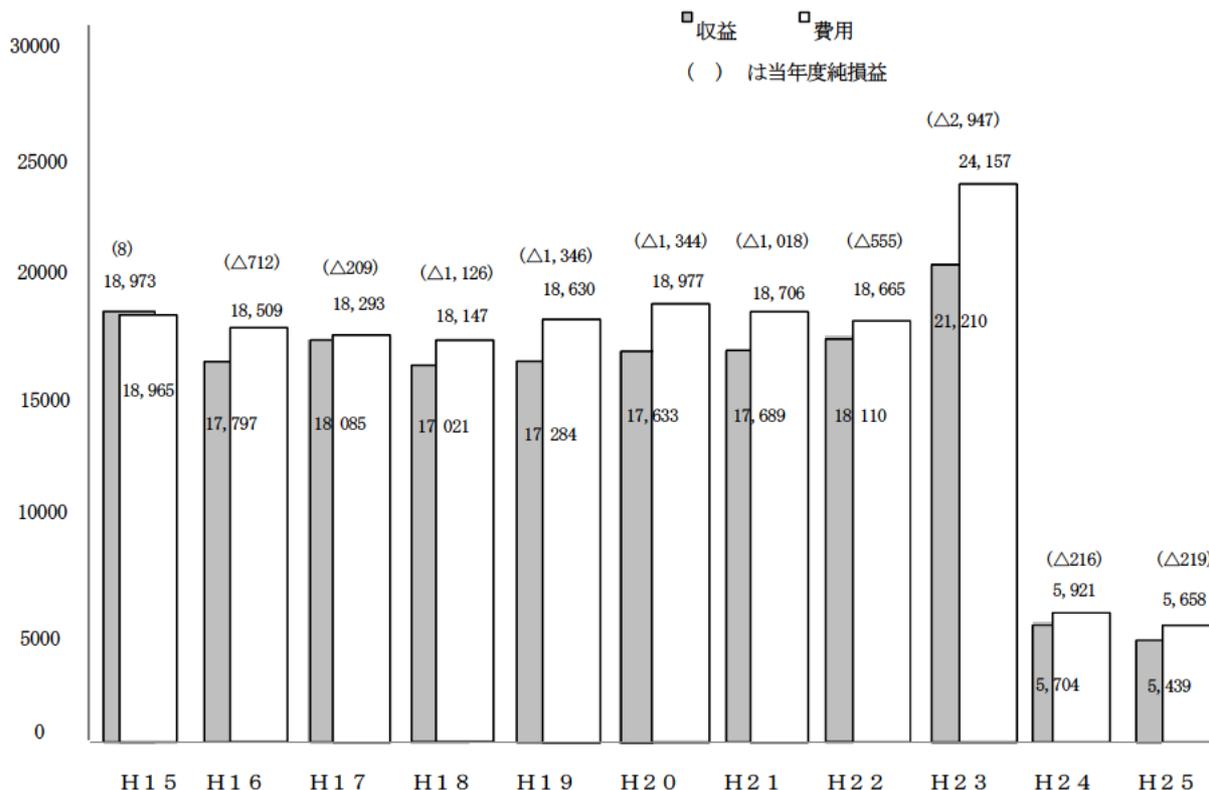
(単位：千円、%(構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	9,570,157(86.4%)	固定負債	15,384,522 (138.9%)
		流動負債	1,608,200 (14.5%)
		繰延収益	2,328,553 (21.0%)
		資本金	311,410 (2.8%)
流動資産	1,507,313(13.6%)	剰余金	△8,555,216 (△77.2%)
		資本剰余金	827,608
		累積欠損金	9,382,824

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

【参考】平成26年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は6,728億円（前年度比△233億円、3.3%減）、歳出総額は6,575億円（前年度比△174億円、2.6%減）となり、歳入歳出差引は153億円の黒字、翌年度に繰り越すべき事業の財源を除いた実質収支も37億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、19億円の黒字となりました。

2 歳 入

地方税は、法人の業績回復による法人事業税の増等により、2,268億円（前年度比105億円、4.8%増）となりました。内訳としては、個人県民税が693億円（前年度比10億円、1.5%増）、法人事業税が403億円（前年度比43億円、12.0%増）、県たばこ税が21億円（前年度比△2億円、10.1%減）となっています。また、地方譲与税は、法人の業績回復による地方法人特別譲与税の増により、371億円（前年度比66億円、21.8%増）となりました。

地方交付税は、基準財政需要額の増等に伴う普通交付税の増加により1,373億円（前年度比8億円、0.6%増）となりました。

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金の皆減等により、792億円（前年度比△220億円、21.7%減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により205億円（前年度比△60億円、22.6%減）となりました。

地方債は、公共事業債の減等により、1,216億円（前年度比△75億円、5.8%減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、人件費の増等により、3,434億円（前年度比56億円、1.7%増）となりました。

投資的経費は、1,178億円（前年度比△135億円、10.3%減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は558億円（前年度比△45億円、7.5%減）、単独事業費は328億円（前年度比9億円、2.8%増）、直轄事業負担金は202億円（前年度比△84億円、29.3%減）となり、災害復旧事業費は90億円（前年度比△14億円、13.9%減）となりました。

積立金は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金等への積立金の減等により、91億円（前年度比△120億円、56.8%減）となりました。

貸付金は、森林整備加速化・林業再生基金事業等への貸付金の減等により、68億円（前年度比△15億円、18.1%減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は95.8%（前年度比0.3ポイント改善）となりました。

一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政が硬直化した状況が続いています。前年度から改善した主な要因は、地方税等の増加によるものです。

平成26年度普通会計決算額等 計数資料 (県分)

平成26年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	672,755	-23,304	-3.3%	696,059	-3,689	-0.5%	699,748
歳出決算額	657,458	-17,400	-2.6%	674,858	-2,986	-0.4%	677,844
歳入歳出差引額	15,297	-5,904	-27.8%	21,201	-703	-3.2%	21,904
繰越すべき財源	11,601	-6,526	-36.0%	18,126	2,197	13.8%	15,929
実質収支	3,697	622	20.2%	3,075	-2,900	-48.5%	5,974
単年度収支	622	3,522	-	-2,900	-4,603	-	1,704
実質単年度収支	1,871	6,191	-	-4,320	-5,295	-	976

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成26年度				平成25年度				平成24年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	226,757	33.7%	10,454	4.8%	216,303	31.1%	9,528	4.6%	206,775
地方譲与税	37,117	5.5%	6,639	21.8%	30,478	4.4%	4,690	18.2%	25,788
地方特例交付金等	706	0.1%	-26	-3.6%	732	0.1%	-9	-1.2%	741
地方交付税	137,304	20.4%	842	0.6%	136,462	19.6%	-2,620	-1.9%	139,082
国庫支出金	79,167	11.8%	-21,973	-21.7%	101,140	14.5%	11,374	12.7%	89,766
繰入金	20,523	3.1%	-5,992	-22.6%	26,515	3.8%	-3,054	-10.3%	29,569
地方債	121,650	18.1%	-7,455	-5.8%	129,105	18.5%	-31,220	-19.5%	160,325
その他	49,531	7.4%	-5,793	-10.5%	55,324	7.9%	7,622	16.0%	47,701
歳入合計	672,755	100.0%	-23,304	-3.3%	696,059	100.0%	-3,689	-0.5%	699,748
うち一般財源	401,885	59.7%	17,910	4.7%	383,975	55.2%	11,589	3.1%	372,386

(注) 一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度				平成25年度				平成24年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	33,503	5.1%	-9,237	-21.6%	42,740	6.3%	-2,226	-5.0%	44,966
民生費	102,585	15.6%	456	0.4%	102,129	15.1%	1,690	1.7%	100,439
衛生費	24,070	3.7%	1,150	5.0%	22,920	3.4%	-2,279	-9.0%	25,199
労働費	4,376	0.7%	-2,404	-35.5%	6,780	1.0%	-646	-8.7%	7,426
農林水産業費	35,605	5.4%	-11,561	-24.5%	47,166	7.0%	10,355	28.1%	36,811
商工費	11,781	1.8%	1,015	9.4%	10,766	1.6%	-1,201	-10.0%	11,967
土木費	86,849	13.2%	-4,017	-4.4%	90,866	13.5%	-3,046	-3.2%	93,912
警察費	36,256	5.5%	592	1.7%	35,664	5.3%	-1,523	-4.1%	37,187
教育費	170,927	26.0%	4,429	2.7%	166,498	24.7%	-5,727	-3.3%	172,225
災害復旧費	8,962	1.4%	-1,444	-13.9%	10,406	1.5%	-6,342	-37.9%	16,748
公債費	113,772	17.3%	1,594	1.4%	112,178	16.6%	5,551	5.2%	106,627
その他	28,772	4.4%	2,027	7.6%	26,745	4.0%	2,408	9.9%	24,337
歳出合計	657,458	100.0%	-17,400	-2.6%	674,858	100.0%	-2,986	-0.4%	677,844

3-2 歳出(性別別)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度				平成25年度				平成24年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	343,422	52.2%	5,639	1.7%	337,783	50.1%	-3,054	-0.9%	340,837
内 人件費	218,853	33.3%	3,549	1.6%	215,304	31.9%	-8,183	-3.7%	223,487
扶助費	10,966	1.7%	419	4.0%	10,547	1.6%	-313	-2.9%	10,860
公債費	113,603	17.3%	1,671	1.5%	111,932	16.6%	5,442	5.1%	106,490
投資的経費	117,764	17.9%	-13,450	-10.3%	131,214	19.4%	-7,434	-5.4%	138,648
う 普通建設事業	108,802	16.5%	-12,006	-9.9%	120,808	17.9%	-1,093	-0.9%	121,901
う 補助事業	55,811	8.5%	-4,531	-7.5%	60,342	8.9%	8,846	17.2%	51,496
ち 単独事業	32,794	5.0%	904	2.8%	31,890	4.7%	-10,903	-25.5%	42,793
その他の経費	196,272	29.9%	-9,589	-4.7%	205,861	30.5%	7,502	3.8%	198,359
内 物件費	24,159	3.7%	19	0.1%	24,140	3.6%	751	3.2%	23,389
補助費等	146,371	22.3%	3,021	2.1%	143,350	21.2%	2,651	1.9%	140,699
積立金	9,120	1.4%	-11,987	-56.8%	21,107	3.1%	4,698	28.6%	16,409
貸付金	6,841	1.0%	-1,507	-18.1%	8,348	1.2%	1,137	15.8%	7,211
その他	9,780	1.5%	864	9.7%	8,916	1.3%	-1,735	-16.3%	10,651
歳出合計	657,458	100.0%	-17,400	-2.6%	674,858	100.0%	-2,986	-0.4%	677,844

4 財政指標等

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.56076	0.00663	0.55413	0.01651	0.53762
実質収支比率(%)	0.9	0.2	0.7	-0.7	1.4
経常収支比率(%)	95.8	-0.3	96.1	1.2	94.9
う 人件費(%)	40.5	-0.7	41.2	-0.4	41.6
補助費等(%)	23.5	0.0	23.5	0.5	23
ち 公債費(%)	25.9	0.3	25.6	1.3	24.3
実質公債費比率(%)	14.7	0.1	14.6	0.5	14.1

(単位:百万円)

区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,366,016	23,495	1.8%	1,342,521	33,960	2.6%	1,308,561
積立金現在高	51,238	-9,076	-15.0%	60,314	-555	-0.9%	60,868

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。